

地域内各国の開発計画において基本的に重要な人口対策を主張した「開発のための人口戦略宣言 (Declaration of Population Strategy for Development)」が討議の後採択され、午後の閉会式をもって13日間にわたる盛大な会議の幕を閉じた。

今回の会議の基本課題は、今日共通の認識となった人口抑制を中心とする各国の人口政策の再検討と今後の方向、ならびに1970年代の第2次国連開発10年の目標達成に対する人口側の条件を検討し、その成果を「世界人口行動計画」の策定を課題としている1974年開催予定の国連主催の第3回世界人口会議の有力な素材とすることにあつた。

会議で採択された宣言・勧告・報告は、人口問題を開発計画の中心として認識し、社会・経済開発のなかに深く組み込まれた人口政策の必要を強調し、人口増加の効果的抑制について各国が考慮することの必要性を認めている。社会・経済開発に統合された人口政策は、複雑な関連のなかですべてを同時に進めなければならないことの困難性を示唆しており、効果的な人口抑制は、これまでの家族計画手段がぶつかるに至った壁を乗り越える必要性を暗示している。アジアの人口問題がかかえている困難性を、いっそう深く認識せしめたといえる。

なお、この会議についての詳細は本誌「資料」欄を参照されたい。

(山口喜一記)

## IUSSPの人口学教育と人口訓練の研究委員会

1972年11月23日から25日まで、IUSSPのSecond Meeting of the Committee on Teaching of Demography and Training in Populationが、London School of Economicsにおいて、Prof. D. V. Glassをchairmanとして開催され、デンマーク、インド、コスタリカ、イギリス、スペイン等の委員が出席した。日本からも、本研究所人口政策部長黒田俊夫技官が参加した。

今回の会議においては、人口学と関連深い科学分野との関連、大学教育以外の教育および成人教育における人口教育についても審議が行なわれた。この委員会の中間報告書が、1972年11月東京で開催の第2回アジア人口会議にも提出された。

(黒田俊夫記)

## ODA (人口研究機関連合) 作業部会

人口研究機関連合 Organization of Demographic Associates (略称 ODA) の第3回作業部会会議が1972年12月18～22日にマニラで開催された(会場アンバサダー・ホテル会議室)。ODAの事務局は現在フィリピン大学人口研究所(Mercedes B. Concepcion 所長)にあり、今回の会議の準備、運営もこの研究所スタッフによって行なわれた。

参加者は日本3名、台湾1名、香港3名、フィリピン4名(ほかに非会員5名)、タイ3名、マレーシア2名、シンガポール2名、インドネシア1名、米国3名(ほかに非会員1名)の総計28名であった。

ODAの議長は上記 Mercedes B. Concepcion 博士で、この ODA は「国内人口移動と都市化」、「家族と世帯の構造」および「マンパワーと労働力」の3作業部会に分かれており、今回も従前の会合どおり、この3作業部会の各会議が同時併行的に行なわれた。日本からは本研究所人口政策部長黒田俊夫、同部政策科長小林和正、人口移動部移動科長岡崎陽一の3技官が出席し、上記の作業部会のそれぞれに分かれて参加した。なお黒田技官は「国内人口移動と都市化」の議長をつとめている。

上記3名の提出した報告をも含め、参加者提出の報告題目をすべて列挙すれば次のとおりである。

*Workshop on Internal Migration and Urbanization*